

気候サミット

議事要旨

2021年4月23日

仮訳

アメリカをパリ協定に復帰させるという公約を果たしたバイデン大統領は、今週、40人の世界のリーダーを招集し、気候危機に取り組み、科学の要求を満たし世界を結集するために、オンラインで気候サミットを開催しました。米国をはじめとする各国は、野心的な新しい気候目標を発表し、世界経済の半分を占める国々が、地球温暖化を1.5°Cに抑えるという目標を達成するために必要な排出削減量を世界全体で約束することになりました。多くの首脳は、2021年11月にグラスゴーで開催される国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)に向けて、他の主要経済国も野心を強めることが急務であることを強調しました。

今回のサミットは、世界のリーダーがオンラインで集まる最大のイベントであり、「エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム」(世界の17の主要経済国および温室効果ガス排出国)に加え、気候変動の影響を特に受けやすい国や、ネット・ゼロ経済への革新的な道筋を描いている国のリーダーも参加しました。バイデン大統領は、ハリス副大統領をはじめとする大統領府のメンバー、ジョン・ケリー気候特使、ジーナ・マッカーシー国家気候顧問に加え、各国の上級代表、企業や市民社会のリーダーらとともにサミットに参加しました。

アジェンダ全文と参加者リスト: <https://www.state.gov/leaders-summit-on-climate/>

科学的根拠に基づき、世界は気候変動対策の規模と速度を大幅に向上させる必要があることから、バイデン大統領は、就任後100日以内にこのサミットを開催し、国内外で気候変動危機に立ち向かうことが米国の最優先事項であることを明確にすることが重要であると考えました。

冒頭、ハリス副大統領は、気候危機への対応、雇用の創出、最も脆弱な地域社会の保護という3つの課題が絡み合っていることを強調しました。ハリス副大統領の挨拶を皮切りに、サミットの5つのセッションがライブストリーミングで配信されました(<https://www.state.gov/leaders-summit-on-climate/>)。

バイデン大統領はセッション1(気候変動の野心の向上)を開始し、気候変動の危機に対処し、賃金の高い組合員の雇用創出を含む経済的機会を促進するためにも、気候変動対策の強化が必要であることを強調しました。バイデン大統領はサミット参加者に対し、米国はこの10年間で温室効果ガスの排出量を半減させると述べ、今、断固たる行動をとる国は、クリーンエネルギーの未来から経済的利益を得ることができると指摘しました。このコミットメントを明確にするため、米国はパリ協定に基づき、2030年に経済全体の排出量を2005年比で50~52%削減するという目標を設定した新たな「自国の貢献する決定(NDC)」を提出しました。ブリンケン国務長官は、「今年は行動を起こすための重要な年であり、決定的な10年である」と述べ、気候危機への取り組みに対する強い危機感を伝えました。ブリンケン国務長官は、「我々の惑星を救う」ために、他の国々と協力してあらゆる手段を講じるという米国の決意を示しました。

参加者は、脱炭素化の取り組みを加速させるために、この10年間で急速に取り組む必要があることを指摘し、そのためのさまざまな行動を起こしています。今回のセッションでは、以下のような発表がありました。

¹ ホワイトハウスプレスリリース

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/04/23/leaders-summit-on-climate-summary-of-proceedings/>

- 日本は、2030年までに従来の26%削減目標(2013年比)から大幅に加速した46~50%(同2013年比)の削減を目指し、50%削減の達成に向けた強力な取り組みを行います。
- カナダは、2030年までに2005年比で40~45%削減するというNDCを強化し、従来の2030年までに2005年比で30%削減するという目標を大幅に引き上げます。
- インドは、2030年までに450GWの再生可能エネルギーを導入するという目標を改めて表明するとともに、この10年間で資金を動員し、クリーンエネルギーの革新と導入を加速するための「米印2030年気候・クリーンエネルギーアジェンダ2030パートナーシップ」の立ち上げを発表しました。
- アルゼンチンは、NDCを強化し、再生可能エネルギーの導入を拡大し、メタン排出量を削減し、違法な森林伐採を廃止します。
- 英国は、2035年までに温室効果ガスを1990年比で78%削減することを法律に盛り込みます。
- 欧州連合(EU)は、2030年までに温室効果ガスの純排出量を少なくとも55%削減し、2050年までに正味排出量をゼロにする目標を法制化します。
- 5月に2021年P4Gソウルサミットを開催する韓国は、海外の公的な石炭融資を終了し、2050年のネット・ゼロ目標と整合するようにNDCを今年中に強化します。
- 中国は、キガリ改訂に参加し、CO₂以外の温室効果ガスの管理を強化し、石炭火力発電プロジェクトを厳しく管理し、石炭消費を段階的に減らしていくことを示しました。
- ブラジルは、2050年までにネット・ゼロを達成し、2030年までに違法な森林伐採をなくし、森林伐採取締りのための資金を倍増することを約束しました。
- 南アフリカは、NDCを強化し、目標とする排出量のピーク年を10年早め2025年とする意向を表明しました。
- ロシアは、大気中の炭素除去だけでなく、すべての排出源からの炭素回収・貯留の重要性を指摘しました。また、メタンの重要性を強調し、この強力な温室効果ガスに対処するための国際協力を呼びかけました。

セッション2(気候変動対策への投資)では、気候変動対策資金の規模拡大が急務であることが議論されました。これには、途上国における緩和策と適応策のための公的資金を増やす努力と、遅くとも2050年までに排出量を正味ゼロにするために数兆ドルもの民間投資を促進する努力の両方が含まれます。バイデン大統領は、先進国が年間1,000億ドルの公的・民間資金を途上国支援に動員するという共同目標を達成することの重要性を強調しました。また、バイデン大統領は、2024年までに米国の気候変動対策公的資金を、オバマ・バイデン政権下半期(2013-2016年度)の平均レベルと比較して2倍にするための資金調達を行う意向を表明しました。これには、適応策に対する公的資金を2024年までに3倍にすることも含まれます。また、バイデン大統領は、化石燃料への補助金を廃止することを求めるとともに、金融システムに対する重大な気候変動リスクの測定、開示、緩和を促進するための一連の措置をとることを発表しました。

イエレン財務長官は、多国間開発銀行が移行を支援する上で果たす役割を強調しました。また、財務省はあらゆる手段と専門知識を駆使して、気候変動対策を支援すると述べました。ケリー特使の司会で、政府、国際機関、多国間および民間金融機関のリーダーたちによる議論が行われました。これらのリーダーたちは、より巨額の民間資本を活用するために、また民間資本が流入していない技術、活動、地域に資金を提供するために、譲許的な資金が重要であることを指摘しました。また、途上国における適応策やレジリエンス向上のための資金を増やすことが急務であると指摘しました。また、参加者は、意味のあるカーボンプライシング、気候関連リスクの情報開示の強化、化石燃料への補助金の廃止など、政府が重要な政策を実施する必要性を認識しました。民間金融機関の中

には、「ネット・ゼロのためのグラスゴー金融同盟」や「ネット・ゼロ銀行同盟」などの連合体への支持を表明したところもありました。また、米国の銀行が今後 10 年間で 4 兆 1,600 億ドルを気候変動対策に投資するという最近の公約にも言及しました。

セッション 3 では、政府関係者や、場合によってはより広範なステークホルダーがより集中的に検討できるよう、4 つの具体的なトピックが取り上げられました。

- 米国環境保護庁のリーガン長官が司会を務め、世界各国の知事、市長、先住民族のリーダーが参加した、「あらゆるレベルでの気候変動対策」に関する議論は、気候変動対策に「社会全体」というマルチレベルのアプローチを結集することの重要性を示しました。このセッションでは、大胆な気候変動の野心を推進し、現場でのレジリエンスを高めるための公平なビジョンに取り組んでいる国、都市、先住民族グループが紹介されました。参加者は、温暖化を 1.5 度に抑えるためにコミュニティを変革する努力を加速させる中で、公正で包括的な社会と経済を構築することが極めて重要であることを議論しました。参加者は、社会や政府のあらゆるレベルでのリーダーシップの重要性だけでなく、さらなる野心を喚起するための国と地方の政府間の協力の重要性についても議論しました。
- ヴィルザック農務長官とマヨルカ国土安全保障長官が主催した「適応とレジリエンス」に関する議論では、水と沿岸の管理、食料安全保障、人類への影響などの分野で、さまざまな地域の国々が気候変動に対応するための革新的な方法を取り上げました。沿岸・水管理のテーマでは、パネリストが、水に関連する気候変動の課題に備えるための革新的な解決策を提示しました。例えば、地域で所有する災害保険商品、移転、自然に基づく解決策に資金を提供するためのグリーンボンドやブルーボンドの活用などです。食糧安全保障と気候については、参加者は、変化する農業環境に対応するためのより優れた技術の必要性和、小規模農家を支援することの重要性を強調しました。人類の健康と安全保障については、気候の脆弱性に対する地域主導の解決策を拡大することが議論の中心となり、コミュニティの健康と安定を維持するためには経済的な機会が重要であることが強調されました。このセッションでは、適応と緩和が両立することが強調されました。
- ハーランド内務長官が司会を務めた**自然を基盤とした解決策**に関する議論では、森林伐採や湿地帯の消失を食い止め、海洋や陸地の生態系を回復させるなど、自然を基盤とした気候解決策なくしては、2050 年までにネット・ゼロを達成することは不可能であることを述べました。ハーランド内務長官は、南極海洋生物資源保存条約(CCAMLR)の下での 3 つの海洋保護区提案を通じて、南極海を保護する提案を米国が支持することを発表しました。すべての参加者は、炭素を固定し、気候変動への対応力を高めるために、陸域と海洋を保護・保全することへの支持を強調し、何人かが発表しました。セーシェル共和国は、強化された NDC の 1 章を海洋を基盤とした解決策に充て、支援に基づき、2025 年までに海草とマングローブの生態系を少なくとも 50%、2030 年までに 100% 保護することを約束しています。カナダは、新しい連邦予算で 40 億ドルを土地と海洋の保護に充てることを表明しています。この他、コスタリカは「自然と人々のための野心の高い連合」を共同で主導し、2022 年までに海洋の 30% を保護する意向を示し、ペルーは NDC の 5 分の 1 以上が自然に基づく解決策に関連していることを強調し、インドネシアは伐採と泥炭地利用の新規ライセンスを永久に凍結する大統領令とマングローブの再生プログラムについて議論し、ガボンには原生林と伐採された森林が、全セクターの総排出量の 4 倍の CO₂ を年間吸収していることを指摘しました。Global Alliance of Territorial Communities とインドの Kharia 族の代表は、生態系の保護における地域社会や先住民族の貢献と伝統的知識を認識する必要性を強調しました。

- **気候安全保障**に関する議論では、オースティン国防長官が司会を務めました。オースティン国防長官の発言に続いて、ヘインズ国家情報長官とトーマス・グリーンフィールド米国国連大使の両名が発言した後、パネルディスカッションの司会を務めました。ストルテンベルグ北大西洋条約機構(NATO)事務総長をはじめ、イラク、日本、ケニア、スペイン、英国の国防関係者、フィリピンの財務大臣などが登壇しました。議論を通じて共通していたトピックは、気候変動が安全保障上の懸念をどのように悪化させ、その結果、軍事力に影響を与え、地政学的な競争を激化させ、安定性を損ない、地域紛争を誘発するののかという点でした。さらに参加者は、自国や地域が、海面上昇、サイクロン、台風、干ばつ、気温上昇などの極端な気象現象に対して脆弱であることを強調しました。これらの現象は、政治的、社会的、経済的な状況を悪化させ、食糧への不安や水不足、暴力的過激主義、人口の大量移動などを引き起こし、特に女性をはじめとする脆弱な人々に不均衡な影響を与えます。国防担当者は、災害への対応を求められることが多くなり、省庁のリソースが不足しているため、災害への備えと対応を強化する必要性が高まっていると述べました。国防担当者は、自国の運用と準備について、軍の排出量を削減するための現在の取り組みを紹介し、運用計画に気候を考慮することでどのように軍の機動性を高めることができるか強調しました。さらに、気候変動のリスクを共有する国防省庁間の協力関係の利点についても説明しました。参加者は、NATOの気候安全保障行動計画を紹介し、各国に対して、国連の平和維持ミッションを含む多国間の場で、気候への配慮をより広く取り入れるよう求めました。今回の会議では、米国の国防長官が気候変動に焦点を当てた会議を初めて開催したことが注目すべき点です。

セッション4(**気候イノベーションの解放**)では、世界中でネット・ゼロランジションを加速させるために必要な重要なイノベーションを探り、新しい技術や改良された技術を市場に投入するための政府、民間企業、市民社会の努力を紹介しました。グランホルムエネルギー長官とライモンド商務長官は、今後数十年の間に数兆ドル規模のクリーンテクノロジー市場が出現し、米国がイノベーションにおいて国際的なリーダーシップを再活性化することが発表されたことを受け、イノベーションへの投資がもたらす経済的利益を強調しました。今回の議論では、イノベーションの緊急性が強調されました。国際エネルギー機関(IEA)の事務局長は、ネット・ゼロへの迅速な移行に必要な排出削減量の45%は、市販されていない技術によるものでなければならないと述べ、ビル・ゲイツ氏は、化石燃料の代替技術と比較して、ほとんどのゼロカーボン技術について、「グリーン・プレミアム」価格を下げるための投資を促しました。デンマーク、アラブ首長国連邦、イスラエル、ケニア、ノルウェー、シンガポールといった複数の先進的な国は、緩和と適応技術への投資のアプローチについて説明しました。これらの技術には、水素などのクリーン燃料、洋上風力や地熱などの再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵、クリーンな海水淡水化、炭素回収、先進モビリティ、持続可能な都市設計、排出量を検証し森林破壊を阻止するためのモニタリング技術などが含まれています。GE Renewables、Vattenfall、X、Rensselaer Polytechnic Instituteなどの民間企業のリーダーたちは、未来の多様なイノベーターを育成し、デジタル化、電化、脱炭素化、そしてレジリエントなエネルギーシステムのための技術に投資することに焦点を当てました。最後にケリー特使は、イノベーションへの意欲を高めることで、世界の気候変動への意欲を高めることができると強調しました。

本セッションでは、複数のスピーカーが発表を行いました。デンマークは、「Mission Innovation」の下、米国と共同で世界の海運セクターの脱炭素化に向けた技術ミッションを立ち上げ、クリーンな燃料を生産して欧州に電力を供給する世界初のエネルギーアイランドを建設することを発表しました。アラブ首長国連邦は、米国、オーストラリア、ブラジル、デンマーク、イスラエル、シンガポール、ウルグアイと共同で「気候変動のための農業イノベーションミッション」を立ち上げました。ビル・ゲイツ氏は、重要な新技術を拡大するために、公共、民間、慈善団体の資本を促進する「Breakthrough Energy Catalyst」を立ち上げました。Rensselaer Polytechnic Instituteは、都市システムの脱炭素化を目的とした「エネルギー・建築環境・スマートシステム研究所」を発表しました。GE Renewable Energyは、次世代のエンジニアの多様性を高めるために、GE基金が最大1億ドルを拠出することを発表しました。また、

アルファベット社のムーンショット・ファクトリーである X 社は、電気グリッドのためのムーンショットを発表しました。

バイデン大統領は、セッション 5(気候変動対策の経済的機会)の冒頭で、野心的な気候変動対策が、世界中の国々に良質な雇用を創出する機会をもたらすことを認識しました。バイデン大統領は、再生可能エネルギーの導入、電気自動車の製造、メタンガスの削減、建物の改修などを促進する政策を優先的に実施する国は、今後、数年間で雇用の増加と経済の繁栄という報酬を得る可能性が高いと指摘しました。米国タイ通商代表、ブティージェツジ運輸長官、マッカーシー国家気候アドバイザーは、バイデン大統領が提案した「アメリカン・ジョブズ・プラン」に言及し、気候変動問題への取り組みは、最も野心的な方法を追求している国々にとって、トップを争うものになる可能性があることを強調しました。

参加者はこのビジョンに賛同し、気候変動対策による経済的利益を最大化するための独自のプロジェクトやプログラムの詳細を説明しました。各国のリーダーたちは、COVID-19 パンデミックからの経済回復は、各国がより良い復興を遂げ、未来の産業に投資する機会を提供するものであると認識しました。また、地域社会、部族、民間企業、労働者のリーダーたちも、脱炭素化がもたらす機会について意見を述べました。パネリストたちは、気候変動対策は、エネルギー関連の労働者から自動車メーカーまで、また大企業から中小企業まで、社会のあらゆる部分に経済的な機会をもたらすことを言及しました。特に、各国の代表者や他の参加者の間では、政府は労働者に公平な機会を提供すべきであり、労働組合は世界中の人々に質の高い雇用機会を促進する上で重要な役割を果たすことができる、という点で一致しました。そのため、ポーランドは、石炭火力発電の段階的廃止の一環として、労働者の公正な移行を確保するため、炭鉱労働組合との交渉を終えたばかりであることを発表しました。このような議論を受けて、バイデン大統領は、気候変動対策は今世紀最大の経済的機会となる可能性があることを強調し、リーダーたちに集中するよう促して閉会しました。

5つのセッションの合間には、他の数名のスピーカーが重要な見解を述べました。若者を代表する Xiye Bastida 氏は、「気候変動の正義は社会的正義である」と述べ、若者が意思決定プロセスに参加する必要があることを強調し、化石燃料への補助金や採掘の中止を呼びかけました。COP25 議長であるカリナ・シュミット大臣(チリ)と COP26 議長であるアロック・シャルマ議員(英国)は、2050 年までに排出量を正味ゼロにすることの緊急性について議論しました。シュミット大臣は、COP25 で初めて海洋と気候の関連性に取り組むことが盛り込まれたことを指摘し、シャルマ議員は、石炭を段階的に廃止するなどの即効性のある行動だけでなく、長期的な目標と整合性のある NDC によって、2050 年までに排出量を正味ゼロにする道筋を世界につける必要があると述べました。長年にわたり気候変動問題に取り組んできたフランシスコ ローマ教皇は、「自然が私たちが大切にしてくれるように、自然を大切にすることの必要性を強調しました。ホワイトハウス環境品質評議会のマロリー議長は、バイデン政権の環境正義への取り組みを強調し、ホワイトハウス環境正義諮問委員会の共同議長であるベギー・シェパード氏を紹介しました。彼女は、気候変動の影響や環境不正義に悩むコミュニティを持ち上げるために、より良い形での復興が必要であると強調しました。マイケル・ブルームバーグ国連気候野心対策特使は、気候変動の危機に対処する上で、都市と企業が重要な役割を果たすことを指摘しました。

ケリー特使は、サミットと並行して、より多くの国々に議論に参加する機会を提供するため、**2つの閣僚級ラウンドテーブル**を開催しました。ケリー特使は、幅広い地域、地理的特徴、国情を反映した世界 60 カ国以上の代表者から意見を聴取し、サミット 2 日目に首脳に向けて意見をまとめました。ラウンドテーブルの参加者の多くは、これまでの世界的な気候変動対策が不十分であることへの懸念を表明し、また、自らが経験している前例のない気候変動の影響を共有しました。同時に、参加者は、世界的な大流行に直面しながらも、気候危機に立ち向かうために行っている重要かつ刺激的な取り組みについて熱心に報告しました。ネット・ゼロエミッションへの多くのコミットメント、NDC の強化、革新的な適応策に加えて、参加者には、カーボンネガティブな国、経済成長と炭素排出量のデカッ

プリングに成功した国、炭素貯蔵のリーダー、広大な森林を有する国、グリーンボンドの発行者、ジェンダー対応のアプローチや先住民コミュニティの参加に重点を置いている国などが含まれていました。また、気候変動対策に熱心に取り組んでいる国の多くが、世界全体の排出量の1%にも満たないことも注目されました。今回のラウンドテーブルは、グラスゴーへの道のりにおいて各国が野心を持って結集するという、サミットの緊急性を高めることに貢献しました。

ラウンドテーブルの参加者は以下の通りです。アフガニスタン、アンドラ、アンゴラ、アルメニア、オーストリア、バーレーン、ベルギー、カーボベルデ、カンボジア、クロアチア、キプロス、チェコ共和国、エクアドル、エストニア、ミクロネシア連邦、フィンランド、ジョージア、ギリシャ、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ホンジュラス、ハンガリー、アイスランド、ヨルダン、カザフスタン、コソボ、ラトビア、リビア、リトアニア、ルクセンブルグ、マダガスカル、モルディブ、マリ、マルタ、モーリタニア、モナコ、モンゴル、モンテネグロ、ネパール、北マケドニア、オマーン、パナマ、パプアニューギニア、パラグアイ、コンゴ共和国、ルーマニア、セネガル、スロバキア、スロベニア、スリランカ、セントクリストファー・ネイビス、スリナム、スウェーデン、スイス、タンザニア、バハマ、トルクメニスタン、ウクライナ、ウルグアイ、ウズベキスタン、バヌアツ、ザンビア。なお、今回のサミット前後に米国が発表した新たな気候変動関連のイニシアティブについては、こちらのファクトシート(<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/04/23/fact-sheet-president-bidens-leaders-summit-on-climate/>)をご覧ください。

原文

Leaders Summit on Climate Summary of Proceedings

APRIL 23, 2021 • STATEMENTS AND RELEASES

After fulfilling his promise to bring America back into the Paris Agreement, President Biden convened 40 world leaders in a virtual Leaders Summit on Climate this week to rally the world in tackling the climate crisis and meeting the demands of science. The United States and other countries announced ambitious new climate targets ensuring that nations accounting for half of the world's economy have now committed to the emission reductions needed globally to keep the goal of limiting global warming to 1.5-degrees C within reach. Many leaders underscored the urgency of other major economies strengthening their ambition as well on the road to the United Nations Climate Change Conference (COP 26) in November 2021 in Glasgow.

The Summit, which was the largest virtual gathering of world leaders, convened the Major Economies Forum on Energy and Climate (the world's 17 largest economies and greenhouse gas emitters) and included the leaders of other countries especially vulnerable to climate impacts or charting innovative pathways to a net-zero economy. President Biden was joined at the Summit by Vice President Harris, members of the President's Cabinet, Special Presidential Envoy for Climate John Kerry, and National Climate Advisor Gina McCarthy, as well as senior representatives of other countries and leaders from business and civil society. The full agenda and list of participants is available at <https://www.state.gov/leaders-summit-on-climate/>.

With the science telling us that the world needs to significantly increase the scale and speed of climate action, President Biden considered it vital to host this Summit within his first 100 days in office to make clear that it is a top U.S. priority to combat the climate crisis at home and abroad.

Vice President Harris opened the Summit by emphasizing the intertwined imperatives of addressing the climate crisis, creating jobs, and protecting the most vulnerable communities. Her remarks set the stage for the launch of the Summit's five sessions, which were live-streamed:

[<https://www.state.gov/leaders-summit-on-climate/>].

President Biden began Session 1 (“Raising Our Climate Ambition”) by framing enhanced climate action as necessary both to address the crisis and to promote economic opportunity, including the creation of good-paying, union jobs. He told Summit participants that the United States will halve its greenhouse gas emissions within this decade, noting that countries that take decisive action now will reap the economic benefits of a clean energy future. To enshrine this commitment, the United States submitted a new “nationally determined contribution” (NDC) under the Paris Agreement setting an economy-wide emissions target of a 50-52% reduction below 2005 levels in 2030. Secretary of State Blinken conveyed a strong sense of urgency in tackling the climate crisis, noting that this is a critical year and a decisive decade to take action. He noted the U.S. resolve to work with other countries to engage in all avenues of cooperation to “save our planet.”

Participants noted the need to work rapidly over the course of this decade to accelerate decarbonization efforts and are taking a range of actions to that end. Announcements during this Session included, among others:

- Japan will cut emissions 46-50% below 2013 levels by 2030, with strong efforts toward achieving a 50% reduction, a significant acceleration from its existing 26% reduction goal.
- Canada will strengthen its NDC to a 40-45% reduction from 2005 levels by 2030, a significant increase over its previous target to reduce emissions 30% below 2005 levels by 2030.
- India reiterated its target of 450 GW of renewable energy by 2030 and announced the launch of the “U.S.-India 2030 Climate and Clean Energy Agenda 2030 Partnership” to mobilize finance and speed clean energy innovation and deployment this decade.
- Argentina will strengthen its NDC, deploy more renewables, reduce methane emissions, and end illegal deforestation.
- The United Kingdom will embed in law a 78% GHG reduction below 1990 levels by 2035.
- The European Union is putting into law a target of reducing net greenhouse gas emissions by at least 55% by 2030 and a net zero target by 2050.
- The Republic of Korea, which will host the 2021 P4G Seoul Summit in May, will terminate public overseas coal finance and strengthen its NDC this year to be consistent with its 2050 net zero goal.
- China indicated that it will join the Kigali Amendment, strengthen the control of non-CO2 greenhouse gases, strictly control coal-fired power generation projects, and phase down coal consumption.

- Brazil committed to achieve net zero by 2050, end illegal deforestation by 2030, and double funding for deforestation enforcement.
- South Africa announced that it intends to strengthen its NDC and shift its intended emissions peak year ten years earlier to 2025.
- Russia noted the importance of carbon capture and storage from all sources, as well as atmospheric carbon removals. It also highlighted the importance of methane and called for international collaboration to address this powerful greenhouse gas.

Session 2 (“Investing in Climate Solutions”) addressed the urgent need to scale up climate finance, including both efforts to increase public finance for mitigation and adaptation in developing countries and efforts to catalyze trillions of dollars of private investment to support the transition to net zero emissions no later than 2050. President Biden stressed the importance of developed countries meeting the collective goal of mobilizing \$100 billion per year in public and private finance to support developing countries. He also announced that the Administration intends to seek funding to double, by 2024, annual U.S. public climate finance to developing countries, compared to the average level of the second half of the Obama-Biden Administration (FY 2013-2016). This would include tripling public finance for adaptation by 2024. President Biden also called for an end to fossil fuel subsidies and announced that his Administration will undertake a series of steps to promote the measurement, disclosure, and mitigation of material climate risks to the financial system.

Treasury Secretary Yellen highlighted the role of multilateral development banks in supporting the transition. She also said that the Treasury Department will use all its tools and expertise to help support climate action. Special Envoy Kerry moderated a discussion among leaders from government, international organizations, and multilateral and private financial institutions. These leaders noted the importance of concessional finance to leverage much larger sums of private capital, as well as to provide finance to technologies, activities, and geographies where private capital is not flowing. They noted the urgent need to increase finance for adaptation and resilience in developing countries. The participants also recognized the need for governments to embrace key policies, including meaningful carbon pricing, enhanced disclosure of climate-related risks, and phasing out fossil fuel subsidies. Several of the private financial institutions expressed their support for coalitions such as the Glasgow Financial Alliance for Net Zero and the Net Zero Banking Alliance. They also referred to recent commitments by U.S. banks to invest \$4.16 trillion in climate solutions over the next ten years.

Session 3 elevated four specific topics for more focused consideration by government officials and, in some cases, a broader range of stakeholders.

- The discussion on climate action at all levels, hosted by U.S. EPA Administrator Regan and including participation from a wide range of governors, mayors, and indigenous leaders from around the world, illustrated the importance of marshalling a multi-level “all-of-society” approach to climate action. The Session showcased States, cities, and indigenous groups that are committed to an equitable vision for advancing bold climate ambition and building resilience on the ground. Participants discussed the critical importance of building just and inclusive societies and economies as they accelerate efforts to transform their communities in line with limiting warming to 1.5 degrees Celsius. Participants discussed not only the importance of leadership at all levels of society and government, but also the importance of collaboration between national and subnational governments to catalyze additional ambition.
- The discussion on adaptation and resilience, hosted by Secretary of Agriculture Vilsack and Secretary of Homeland Security Mayorkas, focused on innovative ways in which countries from a wide variety of regions are responding to climate change in the areas of water and coastal management, food security, and human impacts. On the theme of coastal and water management, panelists offered up innovative solutions to prepare for water-related climate challenges, such as locally-owned disaster insurance instruments, relocation, and the use of green and blue bonds to finance nature-based solutions. Focusing on food security and climate, participants highlighted the need for better technology to address a changing agricultural landscape as well as the importance of supporting small-scale farmers. On human health and security, the discussion centered on scaling up locally-led solutions to climate vulnerability, emphasizing that economic opportunities are key to keeping communities healthy and stable. The session emphasized that adaptation and mitigation go hand in hand.
- The discussion on nature-based solutions, hosted by Interior Secretary Haaland, addressed how achieving net zero by 2050 is not possible without natural climate solutions, such as stopping deforestation and the loss of wetlands and restoring marine and terrestrial ecosystems. She announced U.S. support of a proposal to protect the Southern Ocean through the three marine protected area proposals under the Convention for the Conservation of Antarctic Marine Living Resources (CCAMLR). All participants highlighted their support for protecting and conserving land and marine areas to sequester carbon and build climate resilience, and several made announcements. Seychelles is dedicating a chapter of its enhanced NDC to ocean-based solutions and is committing to

protect at least 50% of its seagrass and mangrove ecosystems by 2025 and 100% by 2030, with support. Canada, for its part, is committing \$4 billion in its new federal budget for land and ocean protection. In addition, Costa Rica underlined its co-leadership of the High-Ambition Coalition for Nature and People and the intention to have 30% of its ocean under protection by 2022; Peru highlighted that more than a fifth of its NDC measures are associated with nature-based solutions; Indonesia discussed its Presidential decree to permanently freeze new license for logging and peatland utilization, as well as its mangrove rehabilitation program; and Gabon noted that its intact and logged forests absorb four times more CO₂ annually than its total emissions across all sectors. Representatives of the Global Alliance of Territorial Communities and of the Kharia Tribe of India highlighted the need to recognize the contributions and traditional knowledge of local and indigenous communities in ecosystem protection.

- The discussion on climate security was hosted by Defense Secretary Austin. His remarks were followed by remarks from both Director of National Intelligence Haines and U.S. Ambassador to the United Nations Thomas-Greenfield, who then moderated a panel discussion. Speakers included NATO Secretary General Stoltenberg, defense officials from Iraq, Japan, Kenya, Spain, and the UK, as well as the Philippines' finance minister. A common theme throughout the discussion was how climate impacts exacerbate security concerns and, as a result, affect military capabilities, heighten geopolitical competition, undermine stability, and provoke regional conflicts. Participants further emphasized that their nations and regions are vulnerable to extreme weather events, including sea level rise, cyclones, typhoons, drought, and increasing temperatures. All of these intensify underlying political, social, and economic conditions, which in turn can lead to food insecurity and water scarcity, violent extremism, and mass population movement, with disproportionate effects on vulnerable populations, especially women. Defense officials noted that their ministries are increasingly called upon to respond to disasters, which taxes their resources, thus elevating the need for enhanced disaster preparedness and response. In looking at their own operations and readiness, they showcased current efforts to decrease their militaries' emissions, emphasizing how incorporating climate considerations into their operational planning can increase the agility of their forces. Additionally, they described the benefits of collaboration between defense ministries on shared climate risks. Participants highlighted the NATO climate security action plan and called on countries to incorporate climate considerations more broadly into multilateral fora, including UN peacekeeping missions. Perhaps most noteworthy, this was the first-ever U.S. Secretary of Defense convening of Secretaries of Defense focused on climate change.

Session 4 (“Unleashing Climate Innovation”) explored the critical innovations needed to speed net-zero transitions around the world and highlighted the efforts of governments, the private sector, and civil society in bringing new and improved technologies to market. Energy Secretary Granholm and Commerce Secretary Raimondo emphasized the economic rewards from investing in innovation as multi-trillion dollar markets for clean technologies emerge in the coming decades and announced reinvigorated U.S. international leadership on innovation. The discussion underscored the urgent need for innovation: 45% of the emissions reductions needed for a swift net-zero transition must come from technologies that are not commercially available, according to the Executive Director of the International Energy Agency, and Bill Gates urged investment to drive down “green premium” prices of most zero-carbon technologies compared with fossil fuel alternatives. Several leading countries — Denmark, the United Arab Emirates, Israel, Kenya, Norway, and Singapore — described their approaches to investing in mitigation and adaptation technologies. These included clean fuels such as hydrogen, renewables such as offshore wind and geothermal energy, energy storage, clean desalination, carbon capture, advanced mobility, sustainable urban design, and monitoring technologies to verify emissions and stop deforestation. Leaders from the private sector, including from GE Renewables, Vattenfall, and X, as well as from the Rensselaer Polytechnic Institute, focused on training the diverse innovators of the future and investing in technologies for digitalized, electrified, decarbonized, and resilient energy systems. Special Envoy Kerry closed by emphasizing that raising our innovation ambition enables us to raise the world’s climate ambition.

Several speakers made announcements during this Session: Denmark announced a technology mission under Mission Innovation to decarbonize the global shipping sector, in collaboration with the United States, and that it will build the world’s first energy islands to produce clean fuels and supply power to Europe. The United Arab Emirates launched the Agriculture Innovation Mission for Climate in partnership with the United States, Australia, Brazil, Denmark, Israel, Singapore, and Uruguay. Bill Gates launched the Breakthrough Energy Catalyst to drive public, private, and philanthropic capital to scale up critical emerging technologies. Rensselaer Polytechnic Institute announced the Institute for Energy, the Built Environment, and Smart Systems to decarbonize urban systems. GE Renewable Energy announced that the GE Foundation is committing up to \$100 million to increase the diversity of the next generation of engineers. And X, Alphabet’s Moonshot Factory, announced a Moonshot for the electric grid.

President Biden began Session 5 (“The Economic Opportunities of Climate Action”) by recognizing the opportunity that ambitious climate action presents to countries around the world to create good,

high quality jobs. He noted that countries that prioritize policies that promote renewable energy deployment, electric vehicle manufacturing, methane abatement, and building retrofits, among other actions, would likely reap the rewards of job growth and economic prosperity in the years ahead. The U.S. Trade Representative, Ambassador Tai, Transportation Secretary Buttigieg, and National Climate Advisor McCarthy underscored that the climate agenda could be a race to the top for countries that are pursuing the most ambitious methods to tackle the crisis, noting the American Jobs Plan that President Biden has proposed.

Participants echoed this vision and elaborated their own projects and programs to maximize the economic benefits of their climate actions. Leaders of countries recognized that the economic recovery from the COVID-19 pandemic presents an opportunity for countries to build back better and invest in the industries of the future. Community, tribal, private sector, and labor leaders also weighed in on the opportunities that decarbonization provided. Panelists noted that climate action presents economic opportunities to all parts of society, from energy workers to vehicle manufacturers, from large businesses to small. In particular, there was general alignment among both country representatives and other participants that governments should promote equitable opportunities for workers and that labor unions can play a key role in promoting high quality employment opportunities for people around the world. To that end, Poland announced that they had just concluded negotiations with coal mine labor unions to ensure a just transition of workers as part of their coal-fired power phasedown. In response to the discussion, President Biden closed by emphasizing that climate action might represent the largest economic opportunity of this century and urging leaders to stay focused.

In between the five Sessions, several other speakers provided important perspectives. Youth speaker Xiye Bastida, declaring that climate justice is social justice, underlined that youth need to be a part of decision-making processes and called for a stop to fossil fuel subsidies and extraction. Current and future Conference of Parties Presidents Minister Carolina Schmidt (Chile) and MP Alok Sharma (UK) discussed the urgency of achieving net-zero emissions by 2050. Minister Schmidt noted that COP25 included, for the first time, a mandate to address the ocean-climate nexus, while MP Sharma noted that we must put the world on a path to achieve net-zero emissions by 2050 through long-term targets and aligned NDCs, as well as immediate action, such as phasing out coal. Pope Francis, who has been a climate leader for many years, underlined the need to “care for nature so that nature may care for us.” Chair Mallory of the White House Council on Environmental Quality highlighted the Biden Administration’s commitment to environmental justice and introduced Peggy Shepard, Co-Chair of the White House Environmental Justice Advisory Council; she underlined the need to build back better to lift up the communities struggling with climate impacts and environmental injustice. Michael

Bloomberg, UN Special Envoy on Climate Ambition and Solutions, noted the key role of cities and businesses in tackling the climate crisis.

Alongside the Summit, Special Envoy Kerry hosted two Ministerial Roundtables to provide a broader group of countries an opportunity to contribute to the discussions. He heard from representatives of more than 60 countries from all over the world, reflecting a wide range of regions, geographic features, and national circumstances, and summarized their input for leaders on the second day of the Summit. Many Roundtable participants expressed concern about the inadequacy of global climate action to date and/or shared the unprecedented climate impacts they are experiencing. At the same time, participants enthusiastically reported on the significant, exciting efforts they are undertaking to confront the climate crisis, even while facing the global pandemic. Beyond many commitments to net zero emissions, enhanced NDCs, and innovative adaptation efforts, participants included a carbon-negative country, countries that have successfully decoupled economic growth from carbon emissions, leaders in carbon storage, countries with extensive forest cover, issuers of green bonds, and countries focusing on gender-responsive approaches and the participation of indigenous communities. It was notable that many of those passionately embracing climate solutions contribute far less than 1% of global emissions. The Roundtables contributed to the Summit's sense of urgency as countries rally around increased ambition on the road to Glasgow.

Roundtable participants represented: Afghanistan, Andorra, Angola, Armenia, Austria, Bahrain, Belgium, Cabo Verde, Cambodia, Croatia, Cyprus, Czech Republic, Ecuador, Estonia, Federated States of Micronesia, Finland, Georgia, Greece, Grenada, Guatemala, Guyana, Honduras, Hungary, Iceland, Jordan, Kazakhstan, Kosovo, Latvia, Libya, Lithuania, Luxembourg, Madagascar, Maldives, Mali, Malta, Mauritania, Monaco, Mongolia, Montenegro, Nepal, North Macedonia, Oman, Panama, Papua New Guinea, Paraguay, Republic of Congo, Romania, Senegal, Slovakia, Slovenia, Sri Lanka, St. Kitts and Nevis, Suriname, Sweden, Switzerland, Tanzania, The Bahamas, Turkmenistan, Ukraine, Uruguay, Uzbekistan, Vanuatu, and Zambia. A list of new climate-related initiatives announced by the United States at or around the Summit can be found in this [Fact Sheet](https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/04/23/fact-sheet-president-bidens-leaders-summit-on-climate/) ([\(\(https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/04/23/fact-sheet-president-bidens-leaders-summit-on-climate/\)\)](https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/04/23/fact-sheet-president-bidens-leaders-summit-on-climate/))

Institute for Global Environmental Strategies (IGES)

Climate and Energy Area (CE)

2108-11 Kamiyamaguchi, Hayama, Kanagawa, 240-0115, Japan

Tel: 046-855-3700 E-mail: ce-info@iges.or.jp

<https://www.iges.or.jp/>

The views expressed in this working paper are those of the authors and do not necessarily represent IGES.

©2021 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.